



2019年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年2月12日

上場会社名 カンロ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2216 URL https://www.kanro.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三須 和泰
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 阿部 一博 (TEL) 03 (3370) 8811
 CFO財務・経理本部長
 定時株主総会開催予定日 2020年3月27日 配当支払開始予定日 2020年3月6日
 有価証券報告書提出予定日 2020年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期の業績(2019年1月1日～2019年12月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	24,039	4.7	923	△8.0	1,007	△3.6	651	△35.6
2018年12月期	22,949	7.7	1,003	5.9	1,045	4.4	1,011	70.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	92.36	—	6.1	5.1	3.8
2018年12月期	141.19	—	9.8	5.5	4.4

(参考) 持分法投資損益 2019年12月期 ー百万円 2018年12月期 ー百万円

※2019年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施したため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	19,169	10,827	56.5	1,535.52
2018年12月期	19,997	10,656	53.3	1,487.26

(参考) 自己資本 2019年12月期 10,827百万円 2018年12月期 10,656百万円

※2019年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施したため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	2,013	△971	△1,411	1,430
2018年12月期	949	△1,743	271	1,800

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期	—	30.00	—	35.00	65.00	236	23.0	2.3
2019年12月期	—	30.00	—	15.00	—	214	32.5	2.0
2020年12月期(予想)	—	15.00	—	17.00	32.00		30.5	

(注) 1. 2019年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。2019年12月期第2四半期末の1株当たり中間配当金につきましては、当該株式分割前の実際の配当金を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しております。株式分割後の基準で換算した1株当たり年間配当金は、2018年12月期は32円50銭、2019年12月期は30円00銭となります。

2. 2018年12月期期末配当金の内訳 普通配当30円00銭 特別配当5円00銭

3. 2020年12月期の業績予想（2020年1月1日～2020年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,200	3.5	400	△20.0	400	△21.0	250	5.4	35.45
通期	25,000	4.0	1,080	16.9	1,100	9.2	740	13.5	104.94

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期	7,657,802 株	2018年12月期	7,657,802 株
② 期末自己株式数	2019年12月期	606,250 株	2018年12月期	492,566 株
③ 期中平均株式数	2019年12月期	7,059,439 株	2018年12月期	7,165,520 株

- ※ 1. 2019年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施したため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。
- 2. 期末自己株式数には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）の保有する当社株式（2019年12月期103,600株、2018年12月期110,000株）が含まれております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は、T D n e t で本日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 2
(4) 今後の見通し	P. 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 3
3. 財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 貸借対照表	P. 4
(2) 損益計算書	P. 7
(3) 株主資本等変動計算書	P. 9
(4) キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(5) 財務諸表に関する注記事項	P. 14
(継続企業の前提に関する注記)	P. 14
(表示方法の変更)	P. 14
(セグメント情報等)	P. 14
(持分法損益等)	P. 14
(1株当たり情報)	P. 14
(重要な後発事象)	P. 15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、輸出を中心に弱含みが続いているなかで、製造業を中心に弱さが一段と増しているものの、個人消費は雇用・所得環境改善により持ち直しており、景気は緩やかな回復基調で推移しました。キャンディ市場におきましては、近年拡大を継続してきたグミカテゴリーが成長足踏みにより前年同期比減少となる一方で、一昨年まで漸減していた飴カテゴリーが昨年に引続き前年同期比増加となりました。

このような事業環境下、当社では中期経営計画「NewKANRO 2021」の達成に向け、ITを活用した提案型営業活動及びチャネル別の販売促進活動を更に推進することで売上拡大を図りました。また、2月から松本工場にて新グミラインを稼働させると共に、朝日工場・ひかり工場に続き食品安全システム認証の国際規格であるFSSC22000の認証を取得し、生産体制の拡大と品質管理体制の強化を実現しました。

当期の売上高は、飴は従来からの袋・スティック形態の製品が減少したものの、新形態であるコンパクトサイズが大きく伸長し、前年同期比微増となりました。製品別では、「金のミルク」、「健康のど飴たたくマスカハニー」、「ノンシュガースーパーメントールのど飴」などの既存主力ブランド商品が堅調に推移したものの、「もりもり山のくだもの飴」など不調商品もあり斑模様となりました。生産体制が拡充したグミは、「ピュレグミ」に次ぐ主力ブランドに成長した「カンデミーナグミ」が引続き売上を拡大したことなどにより、前年同期比10%を超える増加となりました。素材菓子は「プチポリ納豆」、「海苔のはさみ焼き」シリーズの売上増加により好調に推移しました。この結果、売上高は前年同期比10億89百万円(4.7%)増収の240億39百万円となり、過去最高売上高を更新しました。

利益面では、売上総利益は、労務費の増加や生産設備への投資などにより製造原価は増加したものの、主力ブランド品の売上高増加などにより、前年同期比4億24百万円(3.9%)増益の113億58百万円となりました。営業利益は、新人事制度導入及び人員増による人件費の増加や販売促進費などの増加が売上総利益の増加を上回り、前年同期比79百万円(8.0%)減益の9億23百万円となりました。一方、経常利益は、新グミライン工期遅延などに対する損害金収入により減益額を一部回収し、前年同期比37百万円(3.6%)減益の10億7百万円となりました。当期純利益は、前年同期の旧本社ビル売却に伴う固定資産売却益5億1百万円など特別利益の反動減に加え、旧ひかり製菓株式会社に貸与していた土地などの減損損失1億36百万円を特別損失に計上したことなどにより、前年同期比3億59百万円(35.6%)減益の6億51百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ8億27百万円(4.1%)減少し191億69百万円となりました。これは主に売掛金が2億31百万円増加しましたが、現金及び預金が3億69百万円、未収入金が1億11百万円、有形固定資産が5億19百万円、投資有価証券が1億17百万円減少したことによるものです。

負債の部は、前事業年度末に比べ9億98百万円(10.7%)減少し83億41百万円となりました。これは主に未払消費税等が2億15百万円、未払費用が1億3百万円、退職給付引当金が1億16百万円増加しましたが、短期借入金金が5億円、未払金が3億80百万円、未払法人税等が2億7百万円、長期借入金が4億65百万円減少したことによるものです。

純資産の部は、前事業年度末に比べ1億71百万円(1.6%)増加し108億27百万円となりました。これは主に当期純利益6億51百万円の計上及び配当金2億34百万円の支払いにより利益剰余金が4億17百万円増加したこと、自己株式が取得などにより1億79百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が67百万円減少したことなどによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、前事業年度末に比べ3億69百万円減少し、14億30百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、20億13百万円(前年同期比10億64百万円増加)の資金増となりました。これは法人税等の支払いなどがあったものの、営業収入に加えて運転資金が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、9億71百万円(前年同期比7億72百万円減少)の資金減となりました。これは有形固定資産の売却による収入を、設備投資などによる支出が上回ったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、14億11百万円(前年同期比16億83百万円減少)の資金減となりました。これは短期借入金の純減、長期借入金の返済、自己株式の取得、配当金の支払などによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年12月期	2019年12月期
自己資本比率 (%)	53.3	56.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	61.8	59.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.9	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	170.0	340.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも単体ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債（短期借入金、長期借入金）を対象としております。また、利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注5) 2017年12月期以前は、連結財務諸表を作成していたため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社は、中期経営計画「NewKANRO 2021」の達成に向け、引続き「成長戦略」と「経営基盤の強化」の両輪の施策を着実に実施してまいります。

売上高につきましては、飴・グミともに、時代の変化に適応した既存主力ブランド商品の刷新及び次世代を担う新ブランド商品の開発と育成を中心としたブランド戦略を推進し、当期比9億60百万円（4.0%）増収の250億円と予測しております。

利益につきましては、積極的な情報化投資と製造現場での品質及び生産性の向上など将来への成長に向けた設備投資を実施するほか、引続き中期的な研究開発投資を推進することから、営業利益は当期比1億56百万円

（16.9%）増益の10億80百万円、経常利益は当期比92百万円（9.2%）増益の11億円、当期純利益は前期に計上した旧ひかり製菓株式会社の土地などの減損の反動増もあり、当期比88百万円（13.5%）増益の7億40百万円と予測しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,860,539	1,490,990
売掛金	6,018,776	6,250,709
商品及び製品	588,198	637,370
仕掛品	20,908	3,332
原材料及び貯蔵品	210,257	213,949
前払費用	112,857	134,042
短期貸付金	1,490	1,050
未収入金	114,990	3,809
その他	700	840
流動資産合計	8,928,718	8,736,095
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,623,802	6,596,442
減価償却累計額	△3,085,283	△3,271,141
建物(純額)	2,538,518	3,325,300
構築物	1,307,244	1,431,186
減価償却累計額	△1,099,174	△1,125,697
構築物(純額)	208,069	305,489
機械及び装置	11,188,051	11,754,578
減価償却累計額	△8,633,593	△8,911,306
機械及び装置(純額)	2,554,457	2,843,272
車両運搬具	44,632	47,107
減価償却累計額	△38,150	△36,629
車両運搬具(純額)	6,481	10,477
工具、器具及び備品	875,209	910,287
減価償却累計額	△620,081	△639,204
工具、器具及び備品(純額)	255,128	271,082
土地	1,689,030	1,497,709
リース資産	91,498	161,836
減価償却累計額	△50,614	△66,135
リース資産(純額)	40,883	95,701
建設仮勘定	1,717,930	142,127
有形固定資産合計	9,010,500	8,491,160
無形固定資産		
商標権	6,271	9,399
ソフトウェア	200,565	176,749
電話加入権	10,411	10,411
施設利用権	1,140	969
無形固定資産合計	218,389	197,530

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	548,803	431,054
出資金	510	10
従業員長期貸付金	2,595	1,545
長期前払費用	8,263	8,287
差入保証金	432,279	429,061
入会保証金	16,900	16,900
繰延税金資産	830,286	857,862
投資その他の資産合計	1,839,637	1,744,721
固定資産合計	11,068,527	10,433,411
資産合計	19,997,246	19,169,506

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,698,537	1,692,176
短期借入金	1,000,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	465,000	292,500
リース債務	18,609	36,483
未払金	1,013,078	632,351
未払費用	1,703,173	1,806,627
未払法人税等	283,629	75,631
未払消費税等	—	215,006
預り金	98,040	119,726
賞与引当金	589,128	608,183
役員賞与引当金	71,100	67,300
その他	477	30
流動負債合計	6,940,773	6,046,016
固定負債		
長期借入金	292,500	—
リース債務	25,544	68,401
退職給付引当金	1,943,827	2,060,659
役員株式給付引当金	60,729	90,444
その他	77,281	76,178
固定負債合計	2,399,883	2,295,684
負債合計	9,340,657	8,341,700
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,864,249	2,864,249
資本剰余金		
資本準備金	2,141,805	2,141,805
その他資本剰余金	409,178	409,178
資本剰余金合計	2,550,983	2,550,983
利益剰余金		
利益準備金	298,600	298,600
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	196,806	184,602
特別償却準備金	42,512	28,341
別途積立金	3,720,000	4,420,000
繰越利益剰余金	1,258,746	1,002,476
利益剰余金合計	5,516,664	5,934,020
自己株式	△474,080	△653,088
株主資本合計	10,457,818	10,696,165
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	198,770	131,640
評価・換算差額等合計	198,770	131,640
純資産合計	10,656,588	10,827,806
負債純資産合計	19,997,246	19,169,506

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	22,949,928	24,039,072
売上原価		
製品期首たな卸高	415,442	588,198
当期製品製造原価	11,062,969	11,832,305
当期製品仕入高	1,164,050	935,534
合計	12,642,462	13,356,038
製品期末たな卸高	588,198	637,370
他勘定振替高	38,714	38,427
売上原価合計	12,015,549	12,680,240
売上総利益	10,934,379	11,358,832
販売費及び一般管理費	9,930,491	10,434,890
営業利益	1,003,887	923,941
営業外収益		
受取利息及び配当金	9,800	10,170
損害金収入	5,784	64,273
売電収入	11,647	10,768
その他	30,915	12,172
営業外収益合計	58,148	97,385
営業外費用		
支払利息	5,526	5,178
売電費用	5,418	5,587
その他	5,736	2,957
営業外費用合計	16,681	13,723
経常利益	1,045,354	1,007,604
特別利益		
固定資産売却益	501,388	1,725
固定資産受贈益	9,303	—
投資有価証券売却益	278	10,786
抱合せ株式消滅差益	56,178	—
特別利益合計	567,149	12,511
特別損失		
固定資産売却損	1,780	—
固定資産除却損	55,203	1,378
減損損失	226,351	136,944
災害による損失	10,542	—
投資有価証券売却損	—	884
特別損失合計	293,879	139,207
税引前当期純利益	1,318,625	880,908
法人税、住民税及び事業税	384,379	226,681
法人税等調整額	△77,419	2,227
法人税等合計	306,959	228,909
当期純利益	1,011,665	651,999

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)		当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 原材料費	※1	6,683,725	60.3	6,829,044	57.8
II 労務費		2,300,213	20.8	2,591,643	21.9
III 経費		2,095,112	18.9	2,394,040	20.3
当期総製造費用		11,079,051	100.0	11,814,729	100.0
期首仕掛品たな卸高		4,826		20,908	
合計		11,083,878		11,835,638	
期末仕掛品たな卸高	20,908		3,332		
当期製品製造原価	※2	11,062,969		11,832,305	

(注)※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
外注加工費	171,497	112,245
減価償却費	780,223	937,769
修繕費	269,783	283,196
水道光熱費	404,999	447,376

※2 当期製品製造原価と売上原価の調整表

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
当期製品製造原価	11,062,969	11,832,305
期首製品たな卸高	415,442	588,198
当期製品仕入高	1,164,050	935,534
合計	12,642,462	13,356,038
期末製品たな卸高	588,198	637,370
他勘定振替高	38,714	38,427
売上原価	12,015,549	12,680,240

(原価計算の方法)

当社の原価計算の方法は、総合原価計算によっております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	2,864,249	2,141,805	409,178	2,550,983
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
特別償却準備金の取崩				
剰余金の配当				
別途積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,864,249	2,141,805	409,178	2,550,983

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		固定資産圧縮 積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	298,600	207,242	56,622	3,320,000	840,805	4,723,269
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		△10,436			10,436	—
特別償却準備金の取崩			△14,109		14,109	—
剰余金の配当					△218,270	△218,270
別途積立金の積立				400,000	△400,000	—
当期純利益					1,011,665	1,011,665
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)						
当期変動額合計	—	△10,436	△14,109	400,000	417,940	793,395
当期末残高	298,600	196,806	42,512	3,720,000	1,258,746	5,516,664

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	△472,806	9,665,697	270,268	9,935,965
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—
特別償却準備金の取崩		—		—
剰余金の配当		△218,270		△218,270
別途積立金の積立		—		—
当期純利益		1,011,665		1,011,665
自己株式の取得	△1,274	△1,274		△1,274
自己株式の処分		—		—
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）			△71,497	△71,497
当期変動額合計	△1,274	792,120	△71,497	720,622
当期末残高	△474,080	10,457,818	198,770	10,656,588

当事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	2,864,249	2,141,805	409,178	2,550,983
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
特別償却準備金の取崩				
剰余金の配当				
別途積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,864,249	2,141,805	409,178	2,550,983

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		固定資産圧縮 積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	298,600	196,806	42,512	3,720,000	1,258,746	5,516,664
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		△12,203			12,203	—
特別償却準備金の取崩			△14,170		14,170	—
剰余金の配当					△234,643	△234,643
別途積立金の積立				700,000	△700,000	—
当期純利益					651,999	651,999
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)						
当期変動額合計	—	△12,203	△14,170	700,000	△256,269	417,355
当期末残高	298,600	184,602	28,341	4,420,000	1,002,476	5,934,020

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	△474,080	10,457,818	198,770	10,656,588
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—
特別償却準備金の取崩		—		—
剰余金の配当		△234,643		△234,643
別途積立金の積立		—		—
当期純利益		651,999		651,999
自己株式の取得	△188,239	△188,239		△188,239
自己株式の処分	9,232	9,232		9,232
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）			△67,130	△67,130
当期変動額合計	△179,007	238,347	△67,130	171,217
当期末残高	△653,088	10,696,165	131,640	10,827,806

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,318,625	880,908
減価償却費	933,824	1,102,334
賞与引当金の増減額 (△は減少)	113,042	19,055
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	36,400	△3,800
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	67,912	116,831
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	36,928	29,715
受取利息及び受取配当金	△9,800	△10,170
支払利息	5,526	5,178
固定資産受贈益	△9,303	—
固定資産除却損	55,203	1,378
減損損失	226,351	136,944
固定資産売却損益 (△は益)	△499,608	△1,725
投資有価証券売却損益 (△は益)	△278	△9,901
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	△56,178	—
災害による損失	10,542	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△576,153	△231,933
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△213,987	△35,287
仕入債務の増減額 (△は減少)	90,422	△6,360
未払費用の増減額 (△は減少)	89,854	104,194
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△137,057	223,125
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△114,314	114,314
その他	△150,292	5,294
小計	1,217,660	2,440,097
利息及び配当金の受取額	9,798	10,170
利息の支払額	△5,585	△5,920
法人税等の支払額	△272,390	△430,484
営業活動によるキャッシュ・フロー	949,483	2,013,863
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△60,000	△60,000
定期預金の払戻による収入	70,000	60,000
有形固定資産の取得による支出	△2,517,172	△1,943,318
有形固定資産の売却による収入	928,626	1,071,553
無形固定資産の取得による支出	△88,985	△79,725
固定資産撤去に伴う支出	△75,100	△52,200
投資有価証券の取得による支出	△1,942	△2,013
投資有価証券の売却による収入	393	32,729
貸付けによる支出	△2,400	—
貸付金の回収による収入	2,650	1,490
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,743,929	△971,484
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△490,000	△465,000
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,000,000	△500,000
リース債務の返済による支出	△20,761	△28,431
自己株式の純取得額	△1,274	△185,274
配当金の支払額	△216,822	△233,221
財務活動によるキャッシュ・フロー	271,141	△1,411,928
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△523,304	△369,548
現金及び現金同等物の期首残高	2,013,590	1,800,539
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	310,253	—
現金及び現金同等物の期末残高	1,800,539	1,430,990

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」370,069千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」830,286千円に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

(当事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日))

当社の事業は菓子食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

関連会社がないため、持分法の適用はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	1,487.26円	1,535.52円
1株当たり当期純利益金額	141.19円	92.36円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 2019年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

当事業年度における1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は前事業年度110千株、当事業年度103千株であります。1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前事業年度110千株、当事業年度105千株であります。

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度末 (2018年12月31日)	当事業年度末 (2019年12月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	10,656,588	10,827,806
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	10,656,588	10,827,806
普通株式の発行済株式数 (千株)	7,657	7,657
普通株式の自己株式数 (千株)	492	606
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	7,165	7,051

5. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益 (千円)	1,011,665	651,999
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,011,665	651,999
普通株式の期中平均株式数 (千株)	7,165	7,059

(重要な後発事象)

該当事項はありません。